

定例会では9月12日、13日に一般質問が行われ、12人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。

三原市議会 会議録検索

三原市議会YouTube

(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員のQRコードを読み取っていただくと、それぞれの一般質問をご覧いただけます。

## 投票率向上に向けた取組について



おかだ なおき  
岡田 直己

■各種選挙の投票率向上に向け  
た取組について



**問** 令和6年7月に執行された選挙及び若年層の投票率向上に向けた取組について問う。

**答** この度の選挙では、広報みはらへの掲載、SNSでの投票呼びかけ等、従前から行っているものに加えて、ポスター掲示板の余白や予備区画を有効活用できるよう選挙執行規程の改正を行い、一部の箇所、URLを記載した二次元バーコードのシールを貼付し、市ホームページの特設サイトへの誘導を図る等、取り組んだ。また、若年層の投票率向上に向けた取組としては、「親子でいっしょに選挙に行こう」をキャッチフレーズに、2箇所の期日前投票所でイメージキャラクター「選挙のめいすいくん」の顔出しパネルを設置して、イベント性を盛り込み、幼児・児童を持つ親世代に加え、将来の有権者となる世代にも投票を身近に感じてもらえるよう取り組んだ。

**問** インターネット投票の可能性について問う。

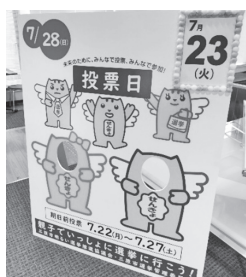
**答** インターネット投票について

は、現行の公職選挙法の投票方法とかなり乖離があると捉えている。また、秘密選挙・平等選挙をどう担保するか等、実装レベルでの課題も多くあり、法改正も含め、今後の動向に注視したいと考えている。

**問** 投票所の環境整備（熱中症対策）について問う。

**答** この度の選挙は、夏の選挙であることが見込めたため、3箇所は空調設備のある教室、地元集会所、隣接幼稚園に場所を変更し、12箇所はスポットクーラー及び工場用扇風機を各1台、リースで調達し配置する等の対策を講じた。

しかしながら、各1台では十分との声もあったので、今後は、執行経費を踏まえながら、配置台数を検討すると共に、注意喚起と併せ、朝・晩の涼しい時間帯での投票を促すことを検討していく。



「選挙のめいすいくん」  
顔出しパネル設置



あきら  
しんもと  
新元 昭

■本市におけるマイナンバー制度への対応に係る現況と課題について問う



## 本市マイナンバー制度の現状と課題

**問** この制度は、国民の利便性の向上、公平、公正な社会を実現するための社会基盤の施策である。

しかし、多数の驚くべきミスが連発し加入が進まず、政府は推進策として最大2万円を付与するマイナポイント事業を実施、2兆1千億円余の予算を投じている中で課題も多く次の点について問う。

①本市のマイナンバーカード交付者数と割合。②マイナポイント事業によるカード交付と内訳。③マイナンバー制度に係るトラブルの状況と対応。④マイナ保険登録をしていない人への資格確認書への対応。⑤市内のマイナ保険対応可能な医療機関と割合。⑥マイナンバー制度に係る本市の課題。

**答** ①8月末時76247人（人口88128人）86.5%である。②期間内の交付は32769枚で82.5%であるが、内訳は国の管理下であり不明である。③現時点でトラブル事案はない。④約5300人、32%が未登録である。今後、より一層の理解が得られる説明に努める。⑤医療機関によるオ

ンライン資格確認システムの導入は原則義務化されているため、ほぼ100%の医療機関が対応している。⑥短期間での対応を余儀なくされ、今後、更新時等にも短期で対応が見込まれる。

**問** トラブルについて、制度への不信や不安が多くある中で、もしもあった場合の対応は考えているか。また、12月2日で新規の保険証発行はできなくなり、その時点でのトラブルにも懸念があるがその対策の考えは。

**答** トラブル事案には国等の機関と連携し原因追求と迅速な課題解消に努める。

**問** 国はマイナンバー制度の法整備は着々と進め自治体には大きな負担が強いられているが、今日でもなお制度の見直しが必要と発言する大臣が何人もいる。担当者の苦労や負担をしっかりと共有し支える事で制度の適正かつ適切な対応を望むが考えを問う。

**答** 議員の意見に耳を傾けながら、職員と力を合わせて様々な取組を推進する。

## 一般 質 問



まさひら  
ともはる  
政平 智春

■本郷産業廃棄物最終処分場の排水について  
■教職員の休憩について



## 汚染物質の安全性は

**問** 本郷産業廃棄物最終処分場の調整池から、日名内川へ排出されて、河床に堆積している黄色い物質は何か。人体や農作物に悪影響を与えるものではないのか。

**答** 本市では、最終処分場周辺の日名内川の堆積物を確認しているが、その成分については把握していない。今後も定期的な水質検査を実施するなど、人体や農作物への被害防止に努める。

**問** 答弁が欲しいのは、あの黄色い物質は何かだ。

**答** 現在、水質検査を実施しており、まず一次的な対応をしているところ。水質検査の結果を踏まえ、水源保全委員会の知見も伺いながら適切な対応を検討する。

**問** この排水口から排水された水は、どの程度下流まで影響しているか。下流には生活があり、農業がある。これらを守るのか。

**答** 本市としては、そういったものがしっかりと守られるよう最大限の努力をしていく。

**問** 今後、市民は被害者だという立場で取り組むことが大切だとい

うこと。決して業者と市民の中立ということはない。水俣病や、足尾鉍毒事件など放置していたことによって、大きな被害を生んだことを教訓にしてほしい。

**答** 土壌の物質検査、水質検査の範囲などの要望はあったが、現時点では本市が単独で判断する知見は有していない。県との協議、専門家の知見など活用しながら必要な検査を検討していく。



排出物で  
黄色く沈殿している  
日名内川の河床

## 教職員の在校時間記録は正確か

**問** 文科省、県教委から在校時間の記録を正確に行うことが求められているが、本市では正しく行われているか。

**答** システムを改善し、正確な記録に努めているが、教職員一人一人が正確な打刻をしているかは、把握していないため、校園長会議を通じて正確な出勤管理を行うよう指導する。



すみひろ ゆたか  
角 寛

■ 基準の100倍の鉛が検出された  
■ 本郷産廃処分場の排水について  
■ 本市の温暖化対策実行計画案は変更が必要ではないか



## 本郷産廃処分場の排水について

**問** 住民の検査では基準の100

倍の鉛を検出した。とんでもなく有害な排水だ。他の重金属汚染の可能性も高い。直ぐ下流には井戸水で生活する人がいる。今も沼田川に流入している。汚染水を流す夜間等の検査を実施すれば防げたものだ。なぜ直ちに実施しないのか。市民の命を軽視し、これほどまでに住民をいじめて苦しめて心が痛まないのか。また、住民同意や排水路等を定めた開発基準を業者が守っていないのに林地開発許可したのは、正しいのか。

**答** 対応可能な範囲で水質検査の実施方法を検討し、市民の不安解消に努める。市として可能な取組を実施してきたものであり、市民の命を軽視したり、住民をいじめているものではない。

住民同意は許可の必須条件ではない。審査は開発事業に関する技術的指導基準に基づいて行う。

## 温暖化対策実行計画の変更について

**問** 本市の脱炭素を確実に推進するためには、次の変更が必要ではないか。

① 公共施設の太陽光発電は業者設置型で予算不要とすること。

② 新聞等は資源ごみに分類し、行政回収、拠点回収をすること。

③ 町並み整備では、舗装ではなく芝生や街路樹を推進すること。

④ 市役所及び支所にコイン式急速充電設備を設置すること。

⑤ 燃やすごみ等は近隣発電所の燃料とすべく早急に調査し、ごみ乾燥設備の計画を進めること。

**答** ① 業者が設置し発電した電力を購入する方式やリースも含め最も有利な方法を検討する。

② 審議会において、拠点回収場所を増設・強化する方向で意見集約されており、今後再資源化の促進を検討する。

③ 今後、円一エリアの町並み整備においても、芝生化などの緑化の推進について検討する。

④ 急速充電設備は高額だが、利便性の向上により、電気自動車の普及につながるが見込まれるため、今後検討する。

⑤ ごみの燃料化等については、他の脱炭素化の視点も含めて今年度から検討していく。

## 一 般 質 問



みやがき ひでまさ  
宮垣 秀正

■ ひとり暮らしの高齢者をどのように支援していくか  
■ 犯罪被害者等支援条例について



## ひとり暮らし高齢者をどのように支援していくか

**問** 本市の高齢者数、高齢化率及びひとり暮らし高齢者数は。

**答** 高齢者数は、本年8月末現在で31645人、高齢化率は36.3%。ひとり暮らし高齢者数は令和4年度末5775人であり、高齢者全体の18%である。

**問** 高齢者見守りサポーター制度の取組を検討してはどうか。ひとり暮らし高齢者から、生活上の不安や健康に関する不安などの相談が増えている。見守りサポーター支援は本市の役割ではないか。

**答** 高齢者見守り活動が地域で広がることで見守りが強化されるが、対応できる人材確保が課題である。本市では今後も見守り体制を整備し、社会福祉協議会と連携してサポーター育成を進めていく。

**意見** サポーター制度は本市が取り組むべきで、全国多数の自治体、東広島市などが実施している。

## 犯罪被害者等支援条例について

**問** 私たちはいつ何時、犯罪の被害者になるかもしれない。来年4月制定の犯罪被害者等支援条例

は、どのような支援にするのか。

**答** 犯罪被害者等の支援は、誰もが被害者になりうることで、被害者等の居住地により同じ被害を受けながら自治体からの支援が受けられないことがあってはならない。本市では、被害者等が安心して相談できる体制を整備し、情報提供助言及び関係機関等の連携、調整を行う必要があると考えている。

**問** 児童生徒が犯罪被害者になった場合は、支援はどうなるのか。犯罪被害により、心理的、社会的学業的な影響がある場合が多く、適切な教育支援が必要である。来年制定する条例の内容に教育支援は欠かせず必要ではないか。

**答** 本市の学校で、児童生徒が精神的な支援が必要な事案が発生した際は、県教育委員会を通じて、学校にスクールカウンセラーなど緊急配置する体制がある。教育委員会及び県子ども家庭センター等関係機関と連携し、児童生徒の支援を行っていく。

**意見** 犯罪被害者等支援条例は全ての市民に関わる。この条例を市民に周知徹底していただきたい。



なかざこ ゆうぞう  
中迫 勇三

■段ボールをはじめとした古紙のリサイクルの取組について  
■高齢者・障がい者視点での移動支援について



### 古紙類のリサイクル取組について

**問** 本市の地球温暖化対策実行計画に、資源循環社会促進として、ごみの減量化を通じ、ゼロカーボンの実現をめざす計画がある。

家庭で排出され資源化できる段ボール、古紙類の再資源化に向けた行政収集の必要性が高くなるなかで、①段ボール、古紙類の現在のリサイクル状況について問う。  
②リサイクルの促進に向けた行政収集の実施検討について問う。

**答** ①市が主体となるストックヤードや古紙回収ボックスの他、資源集団回収、民間店舗等の店頭回収がある。リサイクル状況は、本市全体では2500トンから2600トンで推移し大きな増減はない。資源集団回収と古紙回収ボックスにおける品目別では新聞が5割以上大きく減少、段ボール他は大きな変動はない。

回収区分別の傾向は、資源集団回収の実施団体数及び回収量は共に減少傾向にあるなか、民間の店頭回収の回収量は、近年増加傾向にある。

②審議会において、ごみの組成

調査や市民、収集事業者、町内会及び行政等の意見を踏まえ、現時点では、古紙回収ボックス等の拠点回収を増設・強化する方向で意見集約されている。

**問** ①拠点回収の場所や設置台数、増設による回収量を問う。②交通手段が不便な高齢者等が排出に便利なステーション方式への要望に対し、本市の見解を問う。

**答** ①審議会において、コミュニティセンター及び公民館15施設を追加し、市内19箇所に回収ボックスを設置する案を示している。回収量は、年間80トン増を想定。②今後の社会情勢の変化等を踏まえ、ステーション方式による古紙類の行政収集を継続検討する。

廃棄物減量等推進審議会の答申内容に基づき、今後も市民の利便性向上やごみの減量化、再資源化など、

多方面から検討の継続を考えている。



拠点回収設置場所  
(○印は既存箇所)

## 一般 質 問



こばやし かよ  
小林 香代

■市内の保育・教育環境について  
■子育て支援サービスの認知度向上について



### 市内の保育・教育環境について

**問** 少子化に伴い休園している幼稚園の現状について問う。

**答** 本市では規則で「園児数が6人に満たない園は休園措置をとることができ」とし、現在11園が休園している。

**問** 佐木島での保育施設開園を求める543名の署名を受けたが、鷺浦幼稚園は休園している。その理由を問う。

**答** 令和5年に市民団体から「佐木島幼児の保育施設開園に関する要望」があったが、継続して一定以上の利用者を見込むことが難しい状況で、再開は困難であると回答した。一方、令和4年度に本土に通所・通園する保護者の乗船代の補助制度を設けている。

**問** 佐木島から本土への通所・通園は、1時間に約1本の船では本土で働く保護者でなければ利用は厳しい。どう受け止めているか。

**答** 保護者が施設を利用する際は、市内のいずれの地域でも自宅からの距離や送迎時間等それぞれの条件下で選択や判断をされ、利用を決められるものと認識している。

### 子育て支援サービスの周知について

**問** 本市の子育て支援情報がまとめられた冊子「子育てMYbook」を多くの家庭に見てもらいたく、配布場所を問う。

**答** 妊娠届時に加え、乳幼児の健診会場、地域子育て支援センターなどの公共施設、商業施設や医療機関など約70箇所である。

**問** もしもの時の子どもの預け先として理解を広めるべく、通称ファミサポや病児保育の事前登録手続きと実際の利用状況を問う。

**答** ファミリー・サポート・センターは、安全確保などの観点から事前に会員登録が必要である。会員登録時は、サポートを希望する内容に加えて、対象児童の特徴などを確認する。昨年度は271人の事前登録のうち、利用は子どもの送迎が558件、預かりが239件であった。

病児保育の事前登録では、保育料算出の書類の提出や、利用時の手続きの説明を行っている。病児保育の昨年度末の登録者数は762人で、利用は280件である。